

令和 2 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

		目 次	頁
第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て	-----	2
	(1) 業 務 実 績	-----	2
	(2) 経 営 状 況	-----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	-----	8
	(4) 資 金 の 状 況	-----	9
	2 財 政 状 況 に つ い て	-----	9
	3 経 営 分 析 に つ い て	-----	10
	(1) 効 率 性	-----	10
	(2) 健 全 性	-----	10
	(3) 支 払 能 力	-----	11
	(4) 安 全 性	-----	11
	4 未 収 金 に つ い て	-----	11
	5 現 地 監 査 に つ い て	-----	11
第 5	む す び	-----	12
	付 表		
	比 較 損 益 計 算 書 (表 11)	-----	13
	比 較 貸 借 対 照 表 (表 12)	-----	14・15
	経 営 分 析 表 (表 13)	-----	16・17

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「—」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和2年度 伊佐市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 伊佐市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年6月30日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて一部現地監査を含め関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水戸数、給水人口【表1、表2より】

当年度は、給水人口 20,268 人、給水戸数 10,166 戸で前年度に比べ、人口は 303 人減少したが、戸数は 34 戸の増加となっている。

使用水量段階別給水戸数で前年度と比較すると使用水量の少ない戸数が減少し、使用水量の多い戸数が増加しているが、これは在宅時間が増加していることが要因として考えられる。

② 配水水量【表1より】

配水水量は 2,166,658 m³で前年度に比べ 3.40%、71,224 m³の増加となっている。

③ 有収水量、有収率【表1、表3より】

有収水量は 1,951,726 m³で前年度に比べ 3.42%、64,479 m³の増加、また一人一日平均有収水量は 2640 で前年度に比べ 5.18%、130 の増加となっている。

有収率は 90.08% であり前年度に比べ 0.02 ポイント増加している。配水量の損失（排水水量－有収水量）は 214,932 m³（前年度に比べ 6,745 m³の増）となっており、配水管等の経年劣化による破損で漏水が発生したことが影響していると思われるため、計画的な配水管の布設替えなど、今後とも配水量の損失の抑制に向けた改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価【表3、表5より】

給水原価は 141.37 円、一方供給単価は 157.08 円で、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は 15.71 円の黒字となっている。供給利益が前年度の 2.13 円から 15.71 円へ増加している要因は、給水原価に係る総費用が昨年度より 19,853,464 円減少したことが主な要因である。総費用の減少の分析は次で述べる。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等【表5、表6、表11より】

収益的収支において、消費税精算後の当年度純利益は 93,844,619 円（表6）で、前年度に比べ 31,420,240 円増加している。また、経営の効率性を表す総収支比率は 130.6% で前年度に比べ 11.5 ポイント増加している。これらの数値が改善している要因は、総収益が増加し、総費用が減少しているためである。

総収益が増加した要因は、使用水量の多い事業者の新規契約及び給水戸数が増加していることと有収水量が増加していることによる。

総費用が減少した要因としては、退職手当組合負担金の対象者見直し等により人件費が減少し、令和元年度の富士地区簡易水道事業の統合に関連する委託事業等が完了したことによりその他の費用が減少したことによるものである。

今後は給水人口、給水戸数ともに減少していくことが想定されるため、有収率の向上や諸経費の節減に努め、経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表（表1）

区 分 \ 年 度		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
				増 減 (A-B)	比 率 A/B
行政区域内人口 (総人口) (C)		24,838 人	25,358 人	△520 人	97.95%
計画給水人口 (D)		20,720 人	23,480 人	△2,760 人	88.25%
給 水 人 口 (E)		20,268 人	20,571 人	△303 人	98.53%
普及率	対行政区域内(E) 人 口(C)	81.60%	81.12%	0.48 ㊦	—
	対計画給水(E) 人 口(D)	97.82%	87.61%	10.21 ㊦	—
給 水 戸 数		10,166 戸	10,132 戸	34 戸	100.34%
配 水 水 量		2,166,658 m³	2,095,434 m ³	71,224 m ³	103.40%
一日平均配水量		5,936 m³	5,725 m ³	211 m ³	103.69%
一日最大配水量		8,976 m³	8,879 m ³	97 m ³	101.09%
一人一日平均 有 収 水 量		264ℓ	251ℓ	13ℓ	105.18%
有 収 水 量		1,951,726 m³	1,887,247 m ³	64,479 m ³	103.42%
有 収 率		90.08%	90.06%	0.02 ㊦	—
導 送 配 水 管 総 延 長		375,353m	375,293m	60m	100.02%

※ 導送配水管総延長は口径 30 mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数(表2)

(単位:戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	令和2年3月	1,551	1,882	1,718	1,483	1,312	1,455	442
	令和3年3月	1,581	1,818	1,711	1,453	1,271	1,523	492

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上	計
116	109	56	3	5	10,132
144	106	59	3	5	10,166

給水原価及び供給単価(表3)

区分	金額(A) (円)	配水水量及び 有収水量(B) (m ³)	1m ³ 当り(A)/(B) (円)		
			令和 2年度	令和 元年度	対前年度 増減
直接原価	原水及び浄水費	46,451,223	21.44	20.04	1.40
	配水及び給水費	30,173,964	13.93	19.23	△5.30
	小計	76,625,187	35.37	39.28	△3.91
間接原価	総係費	50,586,422	23.35	28.85	△5.50
	減価償却・その他	158,126,995	72.98	76.16	△3.18
	営業外費用	21,445,282	9.90	11.59	△1.69
	小計	230,158,699	106.23	116.60	△10.37
合計(総費用)	306,783,886		141.59	155.88	△14.29
漏水・その他の損失	—	214,932	—	—	—
給水原価(C)	※1 275,908,162	1,951,726	141.37	154.86	△13.49
供給単価(D)	※2 306,585,398		157.08	156.99	0.09
供給利益 (D)-(C)	—	—	15.71	2.13	13.58
※1 (損益計算書の)総費用-長期前受金戻入-その他営業費用のうち材料売却原価 ※2 (損益計算書の)給水収益					

(2) 経営状況

【水道事業決算報告書の収益的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書1ページ)より】

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 425,667,000 円に対し決算額 431,288,338 円(うち仮受消費税 30,659,833 円)で、予算額に比べ 5,621,338 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 336,332,000 円に対し決算額 341,347,097 円(うち仮受消費税 30,659,099 円)、営業外収益は予算現額 89,335,000 円に対し決算額 89,941,241 円(うち仮受消費税 734 円)となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 343,644,000 円に対し決算額 325,543,368 円(うち仮払消費税 7,435,025 円)で、予算額に対し 18,100,632 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 301,542,000 円に対し決算額 292,773,629 円(うち仮払消費税 7,435,025 円)で、営業外費用は予算現額 40,102,000 円に対し決算額 32,769,739 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【水道事業決算報告書の資本的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書2ページ)より】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 45,500,000 円に対し決算額 45,500,000 円である。

資本的収入は、企業債 45,000,000 円と消火栓設置に係る伊佐市一般会計からの工事負担金 500,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 284,774,000 円に対し決算額 277,293,216 円(うち仮払消費税 11,591,683 円)である。資本的支出は、建設改良費 143,811,722 円(うち仮払消費税 11,591,683 円)、企業債償還金 133,481,494 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 231,793,216 円は、減債積立金 60,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 160,201,533 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 11,591,683 円で補填されている。なお、資本的収支決算の補填財源明細は「表4」のとおりであり、損益勘定留保資金が 258,936,075 円、利益剰余金が 216,927,944 円の合計 475,864,019 円の繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (表 4)

(単 位 : 円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	291,984,594	127,153,014	160,201,533	258,936,075
減価償却費	286,621,322	124,550,578	154,838,261	256,333,639
固定資産除却費	5,363,272	2,580,661	5,363,272	2,580,661
たな卸資産減耗費	0	21,775	0	21,775
資本的収支調整額	0	11,591,683	11,591,683	0
利益剰余金	183,083,325	93,844,619	60,000,000	216,927,944
減債積立金	120,000,000	60,000,000	60,000,000	120,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	63,083,325	△60,000,000	0	96,927,944
		93,844,619		
合 計	475,067,919	232,589,316	231,793,216	475,864,019

【水道事業損益計算書（別紙伊佐市水道事業会計決算書3ページ）、表11より】

⑤ 損益計算書

当年度の総収益は、営業収益 310,687,998 円（対前年比 2.8%「表 11」）と営業外収益 89,940,507 円（対前年比 3.5%「表 11」）の合計 400,628,505 円（対前年比 3.0%「表 11」）である。営業収益は、給水収益（水道料金）306,585,398 円とその他の営業収益 4,102,600 円（一般会計負担金、手数料）からなる。営業外収益は、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 446,987 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 4,526,000 円、雑収益 2,274,076 円、長期前受金戻入 30,873,444 円、簡易水道企業債元金償還に係る資本費繰入収益 51,820,000 円である。

当年度の総費用は、営業費用 285,338,604 円と営業外費用 21,445,282 円の合計 306,783,886 円である。営業費用は、原水及び浄水費 46,451,223 円、配水及び給水費 30,173,964 円、総係費 50,586,422 円、減価償却費 155,424,022 円、資産減耗費 2,602,436 円、その他営業費用 100,537 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 19,550,939 円と雑支出 1,894,343 円である。

総費用の内容を性質別にみると「表 5」のとおりで、前年度と比べ人件費は 15.6%の減、資本費（支払利息や減価償却費）は 1.1%の減、その他の費用も 9.7%の減であり総費用合計は 6.1%の減であった。

当年度純利益は 93,844,619 円であり、前年度繰越利益剰余金 3,083,325 円及びその他未処分利益剰余金変動額 60,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 156,927,944 円となった。

性質別費用構成比較表（表5）

（単位：円、％）

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	増減率
人 件 費	給 料	25,955,700	8.5	25,774,800	7.9	180,900	0.7
	手 当	10,553,415	3.4	12,478,676	3.8	△1,925,261	△15.4
	賃 金	0	0.0	2,655,130	0.8	△2,655,130	皆減
	法定福利費	7,289,072	2.4	7,935,859	2.4	△646,787	△8.2
	賞与引当金 繰入額	3,774,000	1.2	4,428,000	1.4	△654,000	△14.8
	退職手当組合 負担金	910,000	0.3	4,150,000	1.3	△3,240,000	△78.1
小 計		48,482,187	15.8	57,422,465	17.6	△8,940,278	△15.6
資 本 費	支払利息	19,550,939	6.4	22,697,279	7.0	△3,146,340	△13.9
	減価償却費	155,424,022	50.6	154,194,733	47.2	1,229,289	0.8
小 計		174,974,961	57.0	176,892,012	54.2	△1,917,051	△1.1
そ の 他	動 力 費	23,274,121	7.6	23,708,357	7.3	△434,236	△1.8
	修 繕 費	15,772,809	5.1	15,380,723	4.7	392,086	2.5
	委 託 料	28,546,430	9.3	34,208,004	10.5	△5,661,574	△16.6
	賃 借 料	306,084	0.2	81,825	0.0	224,259	274.1
	通信運搬費	2,522,448	0.8	2,655,064	0.8	△132,616	△5.0
	印刷製本費	819,800	0.3	775,150	0.2	44,650	5.8
そ の 他	12,085,046	3.9	15,513,750	4.7	△3,428,704	△22.1	
小 計		83,326,738	27.2	92,322,873	28.2	△8,996,135	△9.7
合 計		306,783,886	100.0	326,637,350	100.0	△19,853,464	△6.1

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
28	391,076,119	99.7	334,260,121	100.7	56,815,998	117.0
29	383,454,391	98.1	337,036,658	100.8	46,417,733	113.8
30	380,032,302	99.1	319,536,011	94.8	60,496,291	118.9
元	389,061,729	102.3	326,637,350	102.2	62,424,379	119.1
2	400,628,505	103.0	306,783,886	93.9	93,844,619	130.6

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表10のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
28	41,500,000	124,049,033	1,311,863,827	31,681,578
29	33,800,000	126,726,973	1,218,936,854	28,840,846
30	46,500,000	130,868,993	1,134,567,861	25,784,813
元	162,949,384	136,927,918	1,160,589,327	22,697,279
2	45,000,000	133,481,494	1,072,107,833	19,550,939

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
28	6,370,465,730	2,592,512,774	156,682,497	4,501,195	2,744,694,076	3,625,771,654
29	6,468,251,448	2,744,694,076	156,429,395	2,663,479	2,898,459,992	3,569,791,456
30	6,546,024,186	2,898,459,992	159,290,161	10,325,274	3,047,424,879	3,498,599,307
元	6,775,847,552	3,047,424,879	154,194,733	6,058,811	3,195,560,801	3,580,286,751
2	6,896,489,301	3,195,560,801	155,424,022	9,645,614	3,341,339,209	3,555,150,092

③ 無形固定資産（表9）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	125,000	0	125,000

④ 投資その他の資産（表10）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,994,600	0	0	39,994,600	1,800	39,996,400

(4) 資金の状況【水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書（別紙決算附属書類9ページ）より】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 187,021,747 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△79,580,039 円となっている。これは建設改良による有形固定資産の取得による支出や企業債元金償還額に係る一般会計繰入金などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△108,032,433 円となっている。これは建設改良企業債による収入、建設改良企業債の償還による支出、支払利息である。

その結果、資金期首残高の 497,666,279 円から 590,725 円の資金減となり、資金期末残高は 497,075,554 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）497,075,554 円となる。

2 財政状況について

【水道事業貸借対照表（別紙伊佐市水道事業会計決算書 6.7 ページ）、表 12 より】

当年度の資産合計は 4,127,471,705 円で、固定資産は 3,595,271,492 円、流動資産は 532,200,213 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 50,452,999 円、建物 93,202,486 円、構築物 3,051,079,058 円、機械及び装置 258,267,770 円、車両運搬具 1,460,854 円、工具器具及び備品 5,183,049 円、建設仮勘定 95,503,876 円などの合計 3,555,150,092 円、無形固定資産は電話加入権の 125,000 円、投資その他の資産 39,996,400 円（長期国債）である。

流動資産は、現金預金 497,075,554 円、未収金 32,413,977 円（水道料金未収金、貸倒引当金）、貯蔵品 2,490,682 円、その他流動資産 220,000 円（指定金融機関の担保金）である。

貯蔵品は、たな卸資産の入出庫状況（別紙伊佐市水道事業会計決算附属書類 10 ページ）より期首残高 2,472,675 円、入庫額 3,086,679 円（税抜額）、戻入額 658,745 円、出庫額 3,727,417 円で期末残高は 2,490,682 円である。

当年度の負債合計は1,700,359,728円で、固定負債は979,198,837円、流動負債は144,139,834円、繰延収益は577,021,057円である。

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、令和4年度以降に償還予定の企業債944,482,562円と引当金34,716,275円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、令和3年度中に償還予定の企業債127,625,271円や未払金11,066,054円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金5,219,000円、その他流動負債229,509円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の長期前受金1,391,385,506円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額△814,364,449円である。

当年度の資本合計は2,427,111,977円で、資本金は2,147,555,273円、剰余金は279,556,704円である。

資本金は、自己資本金2,147,555,273円である。資本金が前年度に比べ50,000,000円増加した要因は、前年度未処分利益剰余金113,083,325円のうち、議会の議決を経て50,000,000円を資本金へ組み入れたからである。

剰余金は279,556,704円で、資本剰余金2,628,760円、利益剰余金276,927,944円である。

資本剰余金は国庫補助金2,217,181円や補償金411,579円である。利益剰余金は減債積立金120,000,000円と当年度未処分利益剰余金156,927,944円である。

3 経営分析について 【表13 経営分析表より】

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析した結果は次のとおりである。

(1) 効 率 性

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかを示すもので、数値が高いほど良好とされるが、あくまでも平均利用率であるため水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて施設の効率性を判断する。

当年度は施設利用率が71.9%、負荷率は66.1%、最大稼働率は108.7%であった。施設利用率は類似団体（55.5%）と比較しても高く、最大稼働率も高い状況なので施設の効率性は保たれているといえる。

(2) 健 全 性

自己資本構成比率は企業会計の健全性をみるもので、総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど健全性が保たれているとされている。当年度の自己資本構成比率は72.8%で、類似団体の67.5%と比較しても健全性は保たれていると言える。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきという観点から、少なくとも100%未満が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大な投資が行われたと判断される。数値が低いほど良好とされており、

当年度の固定資産対長期資本比率は 90.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少しており健全性は保たれている。

(3) 支払能力

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力はありと判断される。当年度の流動比率は前年度に比べ 14.1 ポイント増の 369.2%となっている。理想比率は 200%以上で理想比率を上回っているため良好な状況と言える。また、損益勘定留保資金や利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

(4) 安全性

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から経営の効率性（収益性）をみるもので、当年度は前年度より 11.5 ポイント増の 130.6%であり、100%を上回っており収支は大変良好な状況と言える。

また、企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスをみるもので、一般的に比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。当年度の企業債償還元金対減価償却費比率は 107.2%と前年度に比べ 7.1 ポイント減少しているものの 100%は超えている状況のため、今後も投資の健全性を良好に保つための経営が望まれる。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金（別紙伊佐市水道事業会計決算書 6 ページ）より】

当年度末における未収金 32,413,977 円の内訳は、現年度未収金 31,599,796 円、過年度未収金 814,181 円である。

当年度分の水道料金未収分については 3 月分の水道料金納期が 4 月になるため多額の未収となっているが、5 月末現在で確認した当年度水道料金未収分は 2,955,517 円、過年度水道料金未収分は 559,959 円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

5 現地監査について

曾木地区連絡管布設工事、大口第 2 水源地急速ろ過機設置工事、大口第 2 水源地急速ろ過機電気設備工事、大口第 2 水源地取水ポンプ取替工事、布計浄水場電気設備工事、布計浄水場内侵入防止柵取替工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。

第5 む す び

令和2年7月4日の豪雨災害により布計浄水場の施設及び石井地区の上水道配管設備が甚大な被害を受けた。災害2日後の7月6日には石井地区に応急的に通水が開始されたことは職員の素晴らしい成果であり、現地監査で確認した布計浄水場の復旧工事も順調に進捗していることを認めた。石井地区については今後河川堤防工事や道路の復旧工事とともに配管工事が進められると思うが、今後も安心・安全で良質な水を安定的に市民に供給することを目的に努力していただきたい。

災害復旧工事以外の施設整備においては、西太良地区及び荒田地区への安定的な水の供給のための曾木地区連絡管布設工事、青木地区の水圧改善に向けた陣之尾地区連絡管布設工事などの管路工事や大口第2水源地急速ろ過機の設置及び電気工事を行い給水施設の改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総費用は退職手当組合負担金の対象者見直しによる人件費の減及び前年度の大型委託料の事業完了等により大幅に減少した。総収益は前年度より増加しているため、当年度純利益は前年度と比較して31,420,240円増の93,844,619円となり、総収支比率(130.6%)などからみても経営は過去5年と比較しても大変安定した年といえる。また、水道事業の収益にも大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.02ポイント高い90.08%であり、類似団体(令和元年度有収率80.70%)と比較しても高い状況である。有収率の向上は事業経営の安定化に大きく寄与することから、引き続き老朽管の更新に併せて耐震化を進め漏水対策の徹底に努め有収率の向上を図っていただきたい。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度と同じ98.2%、過年度分の徴収率は1.4ポイント高い96.0%となっており職員の努力がうかがえる。今後も受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、徴収事務に取り組んでいただきたい。

当年度においては、総収益が増加し、総費用が減少したため経営成績は向上している。しかしながら今後は、過疎化による給水人口の減少により水需要は減少し、給水収益は減少傾向にあると推測される。また40年以上経過した管が101,282mで全体の26.98%もある状況は、将来的に修繕経費や管の改修経費が増加するリスクとなるため、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すと考えられる。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」ことであり、この責務を果たすため、伊佐市水道事業経営戦略に基づき、施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、職員が経営意識を持ち予算の精査や分析を行い更なる事業運営の効率化と経営の健全化に取り組んでいただくことを切に要望する。

比 較 損 益 計 算 書 (表11)

収 益 の 部							
勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和2年度		令和元年度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	310,687,998	302,163,518	303,770,030	8,524,480	102.8	△ 1,606,512	99.5
(1) 給水収益	306,585,398	296,272,720	299,596,530	10,312,678	103.5	△ 3,323,810	98.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	4,102,600	5,890,798	4,173,500	△ 1,788,198	69.6	1,717,298	141.1
2. 営業外収益	89,940,507	86,898,211	76,262,272	3,042,296	103.5	10,635,939	113.9
(1) 受取利息及び配当金	446,987	464,303	480,774	△ 17,316	96.3	△ 16,471	96.6
(2) 一般会計負担金	4,526,000	5,465,000	6,376,000	△ 939,000	82.8	△ 911,000	85.7
(3) 雑収益	2,274,076	1,660,239	1,590,040	613,837	137.0	70,199	104.4
(4) 長期前受金戻入	30,873,444	34,383,669	36,566,458	△ 3,510,225	89.8	△ 2,182,789	94.0
(5) 資本費繰入収益	51,820,000	44,925,000	31,249,000	6,895,000	115.3	13,676,000	143.8
収 益 合 計	400,628,505	389,061,729	380,032,302	11,566,776	103.0	9,029,427	102.4
費 用 の 部							
1. 営業費用	285,338,604	302,355,557	292,667,273	△ 17,016,953	94.4	9,688,284	103.3
(1) 原水及び浄水費	46,451,223	41,999,669	40,782,097	4,451,554	110.6	1,217,572	103.0
(2) 配水及び給水費	30,173,964	40,304,016	34,953,352	△ 10,130,052	74.9	5,350,664	115.3
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	50,586,422	60,453,994	52,684,130	△ 9,867,572	83.7	7,769,864	114.7
(5) 減価償却費	155,424,022	154,194,733	159,290,161	1,229,289	100.8	△ 5,095,428	96.8
(6) 資産減耗費	2,602,436	5,363,272	4,910,576	△ 2,760,836	48.5	452,696	109.2
(7) その他営業費用	100,537	39,873	46,957	60,664	252.1	△ 7,084	84.9
2. 営業外費用	21,445,282	24,281,793	26,868,738	△ 2,836,511	88.3	△ 2,586,945	90.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,550,939	22,697,279	25,784,813	△ 3,146,340	86.1	△ 3,087,534	88.0
(2) 雑支出	1,894,343	1,584,514	1,083,925	309,829	119.6	500,589	146.2
費 用 合 計	306,783,886	326,637,350	319,536,011	△ 19,853,464	93.9	7,101,339	102.2
当年度純利益	93,844,619	62,424,379	60,496,291	31,420,240	150.3	1,928,088	103.2
合 計	400,628,505	389,061,729	380,032,302	11,566,776	103.0	9,029,427	102.4

比 較 貸 借 対 照 表 (表12)

資 産 の 部							
勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和2年度		令和元年度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,595,271,492	3,620,406,351	3,538,717,107	△ 25,134,859	99.3	81,689,244	102.3
(1) 有形固定資産	3,555,150,092	3,580,286,751	3,498,599,307	△ 25,136,659	99.3	81,687,444	102.3
土地	50,452,999	50,452,999	50,452,999	0	100.0	0	100.0
建物	93,202,486	96,661,054	100,124,945	△ 3,458,568	96.4	△ 3,463,891	96.5
構築物	3,051,079,058	3,121,019,412	2,960,615,957	△ 69,940,354	97.8	160,403,455	105.4
機械及び装置	258,267,770	250,966,253	265,153,172	7,301,517	102.9	△ 14,186,919	94.6
車両運搬具	1,460,854	1,672,343	531,901	△ 211,489	87.4	1,140,442	314.4
工具器具及び備品	5,183,049	2,327,249	1,760,549	2,855,800	222.7	566,700	132.2
建設仮勘定	95,503,876	57,187,441	119,959,784	38,316,435	167.0	△ 62,772,343	47.7
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	39,996,400	39,994,600	39,992,800	1,800	100.0	1,800	100.0
投資有価証券	39,996,400	39,994,600	39,992,800	1,800	100.0	1,800	100.0
2. 流動資産	532,200,213	531,870,318	543,108,359	329,895	100.1	△ 11,238,041	97.9
(1) 現金預金	497,075,554	497,666,279	509,093,283	△ 590,725	99.9	△ 11,427,004	97.8
(2) 未収金	32,413,977	31,511,364	31,439,030	902,613	102.9	72,334	100.2
(3) 貯蔵品	2,490,682	2,472,675	2,356,046	18,007	100.7	116,629	105.0
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金		0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用		0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券		0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,127,471,705	4,152,276,669	4,081,825,466	△ 24,804,964	99.4	70,451,203	101.7

負債・資本の部							
勘定科目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較			
	A	B	C	令和2年度		令和元年度	
	円	円	円	金額 (A-B) 円	A/B %	金額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	979,198,837	1,061,824,108	1,039,048,314	△ 82,625,271	92.2	22,775,794	102.2
(1) 企業債	944,482,562	1,027,107,833	1,004,332,039	△ 82,625,271	92.0	22,775,794	102.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	944,482,562	1,027,107,833	1,004,332,039	△ 82,625,271	92.0	22,775,794	102.3
その他の企業債	0	0	0	0	—	0	—
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
修繕引当金	0	0	0	0	—	0	—
4. 流動負債	144,139,834	149,790,702	153,248,402	△ 5,650,868	96.2	△ 3,457,700	97.7
(1) 企業債	127,625,271	133,481,494	130,235,822	△ 5,856,223	95.6	3,245,672	102.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,625,271	133,481,494	130,235,822	△ 5,856,223	95.6	3,245,672	102.5
その他の企業債	0	0	0	0	—	0	—
(2) 未払金	11,066,054	10,871,105	17,782,596	194,949	101.8	△ 6,911,491	61.1
(3) 引当金	5,219,000	5,215,000	4,984,000	4,000	100.1	231,000	104.6
(4) その他流動負債	229,509	223,103	245,984	6,406	102.9	△ 22,881	90.7
5. 繰延収益	577,021,057	607,394,501	618,685,771	△ 30,373,444	95.0	△ 11,291,270	98.2
長期前受金	1,391,385,506	1,391,988,528	1,374,838,573	△ 603,022	100.0	17,149,955	101.2
長期前受金収益 化累計額	△ 814,364,449	△ 784,594,027	△ 756,152,802	△ 29,770,422	103.8	△ 28,441,225	103.8
負債合計	1,700,359,728	1,819,009,311	1,810,982,487	△ 118,649,583	93.5	8,026,824	100.4
6. 資本金	2,147,555,273	2,097,555,273	2,047,555,273	50,000,000	102.4	50,000,000	102.4
(1) 自己資本金	2,147,555,273	2,097,555,273	2,047,555,273	50,000,000	102.4	50,000,000	102.4
7. 剰余金	279,556,704	235,712,085	223,287,706	43,844,619	118.6	12,424,379	105.6
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	276,927,944	233,083,325	220,658,946	43,844,619	118.8	12,424,379	105.6
減債積立金	120,000,000	120,000,000	110,000,000	0	100.0	10,000,000	109.1
建設改良積立金	0	0	0	0	—	0	—
当期未処分利益剰余金	156,927,944	113,083,325	110,658,946	43,844,619	138.8	2,424,379	102.2
資本合計	2,427,111,977	2,333,267,358	2,270,842,979	93,844,619	104.0	62,424,379	102.7
負債・資本合計	4,127,471,705	4,152,276,669	4,081,825,466	△ 24,804,964	99.4	70,451,203	101.7

經 營 分 析 表 (表13)

区 分		算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)
			2年度 A	元年度 B	A - B	
經 營 分 析	(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 369.2	% 355.1	ポイント 14.1	359.7
	(2) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	367.3	353.3	14.0	352.9
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.7	123.1	△ 3.4	127.4
	(4) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.1	87.2	△ 0.1	86.0
	(5) 固定資産 対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.3	90.5	△ 0.2	89.5
	(6) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	23.7	25.6	△ 1.9	28.6
	(7) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	72.8	70.8	2.0	67.5
	(8) 自己資本 回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	(9) 総利益 比率	$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	2.3	1.5	0.8	0.7
	(10) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	130.6	119.1	11.5	107.5

区 分	算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)	
		2年度 A	元年度 B	A - B		
経 営	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 8.2	% △ 0.1	ポイント 8.3	—
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	107.2	114.3	△ 7.1	84.5
	(13) 職員給与費 対給水収益 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.8	16.7	△ 0.9	11.6
	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}} \times 100$	1.8	2.0	△ 0.2	1.7
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	71.9	48.5	23.4	55.5
	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	66.1	64.5	1.6	—
	(17) 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	108.7	75.3	33.4	—
分 析	(18) 資本的収支 の内補てん 財 源 額	資本的収入-資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 231,793	千円 198,582	千円 33,211	—
	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,072,108	千円 1,160,590	千円 △ 88,482	—
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 73.8	円/m ³ 75.5	円/m ³ △ 1.7	93.9

(注1) 類似団体「給水人口1.5万人以上3万人未満」令和元年度経営指標より